

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 9 月 9 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04593

研究課題名(和文)大学におけるキャリア教育等が卒業後の就業に与える影響に関するコホート研究

研究課題名(英文)A cohort study on the effects of career education at university on employment after graduation

研究代表者

安保 英勇 (AMBO, Hideo)

東北大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：50250650

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：2018年3月に4年制大学を卒業し民間企業へ就職した者へ、卒業時(1,096名回答)・1年後(266名回答)・2年後(246名回答)にweb調査を行った。調査項目は、卒業時は社会的デモグラフィック要因・人生キャリアレディネス・キャリア教育・就職活動・大学生生活の過ごし方・パーソナリティ・家族関係・コミュニケーションスキル・メンタルヘルスなどであり、卒業後の調査では、就業状況(有業/無業等)・人生キャリアレディネス等・ワークエンゲージメントなどであった。卒業時の分析は、人生キャリアレディネスを従属変数とした分析を行い、卒業後の分析は、離職と人生キャリアレディネスを従属変数とした分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

卒業時のキャリアレディネスを高めるために大学が学生を支援できることとして、以下の4点が重要であることが示唆された。1) 大学入学時からキャリア意識を高めておくこと、2) 社会的スキルを高める機会を提供すること、3) アクティブラーニングへの取り組みを促進することを、4) アクティブな就職活動を支援すること。初職離職の要因としては、ソーシャルスキルの高さやパーソナリティが関与していたが、キャリアレディネス、キャリア教育関連や就職活動活発さなどは関連を示さなかった。この点に関して、より大規模かつ長期的な分析が必要である。

研究成果の概要(英文)：For those who graduated from a four-year university in March 2018 and got a job at a private company, a web survey was conducted at the time of graduation (1,096 responses), one year later (266 responses), and two years later (246 responses). In the graduation survey, survey items were social demographic factors, life career readiness, career education, job hunting, way of spending college life, personality, family relationships, communication skills, and mental health at the time of graduation. In the survey after graduation, those were the situation (employed/unemployed, etc.), life career readiness, work engagement, etc. The analysis at the time of graduation conducted analysis with life career readiness as the dependent variable, and the analysis after graduation conducted analysis with job separation and life career readiness as the dependent variable.

研究分野：臨床心理学

キーワード：キャリア教育 就職活動 キャリアレディネス 早期離職

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

最近の経済状況の好転により、雇用情勢は回復しつつあるものの、今なお、日本における若年層の労働問題は深刻である。「学校基本調査」によると、2015年3月の大学卒業者の内、正職員として就労したものは68.9%に留まり、無職の者は10.3%にも上っている。また就職者の中でも、高卒者の39.6%、大卒者の32.4%が卒業3年以内に離職(職業安定業務統計、2014)する状況にある。また15歳~24歳の労働者におけるパート・アルバイトなどの非正規雇用の割合は50%強(厚生労働省労働力調査、2015.8月)を占め、収入や職業地位に関して不安定な状況にある若者が多い。またその一方で仕事のない若者も多い。ここ数年の若年層の失業率は8%前後で高止まりの状況にある。また失業者とは別に、一般にニートとよばれる求職活動をしない若年無業者は、その数63万人と推定され(総務省、2012)、若年人口層(15~34歳)の2.3%を占めている。

政府はこれらの若年層の就労状況の対策として、トライアル雇用(2003-)ヤングジョブスポット(2003-2008)若者自立塾(2003-2010)ジョブカフェ(2004-)若者サポートステーション(2006-)学卒ジョブサポーター(2011-)など様々な制度・施策が打ち出されてきたが、これらの多くは、既に労働に関して躓いている者に対する対処療法的な対策が殆どであり、そもそもの問題の発生の予防、すなわち、フリーターや失業者、ニートにならないような学校段階での関わりや健全な人生観や労働観の育成を目的とした教育に関するものは多くはない。

一方で、学術領域では、キャリアレディネスの重要性が指摘されている。就業におけるキャリアレディネスは、一般的にはキャリアに関する諸問題に対する個人の対処準備性であり、キャリアレディネスの高さが労働者の職業生活における適応や職務満足度等にポジティブな関連を示すことが報告され(Zikicら、2006)心理学的には重要な変数である。キャリアレディネスを従属変数とした研究では、「キャリア教育論(桐村、2005)」や「キャリアデザイン(森山、2007)」などいわゆる「キャリア教育」の受講がキャリアレディネスを上昇させることが報告されている。またインターンシップに参加した大学生は参加していない者よりも、キャリアレディネスが上昇し(飛田、2007、楠奥、2006)、なかでも実際の業務などを行う実務型のインターンシップが有効であったことを示している(飛田、2007)。また、キャリアレディネスの関連要因に関しては例えば、伊田ら(2003)は、大学生のキャリアレディネスの内「関与(希望の職業に向けて取り組んでいる度合い)」が学業的知的好奇心と正の相関を示すことを報告した。しかし、これらの研究の多くは、大学生を対象としたものであり、キャリアレディネスが上昇したといっても、それはあくまでも在学中のデータであり、それが実際に職を得ることや就業を継続することといった点とどのように結びつくのかといった研究は日本ではほとんど行われていない。また、キャリアレディネスへの関連要因としてキャリア教育の有無と種類だけが扱われており、個人特性や家族要因などを踏まえた研究も存在しない。

一方で若者の早期離職に関しては、近年研究例が多く、結婚・出産等ライフイベント、職場環境ストレス等がその関連要因として注目されている。しかし、キャリアレディネスなどより心理的な変数に注目したものは少なく、また継時的調査もない。また調査の対象者となるのは、保育者(小川、2013等)看護師(大森ら、2012等)など、離職・人手不足が問題となる特定の職業が多く、知見を一般化するのには困難である。

2. 研究の目的

本研究は2018年3月に大学を卒業し民間企業へ就職した青年を対象とし、卒業後2年間まで継続的な調査を行い、若者の労働問題の解決に資する提言を行うことを目的とする。具体的には以下の諸点を研究課題とする。

1) 人生キャリアレディネス・職業キャリアレディネスの検討(T1調査)

人生キャリアレディネスに対して、従来から関連が指摘されてきた、キャリア教育等の影響を確認し、そのほか、大学生活の過ごし方、パーソナリティ・社会的デモグラフィック要因・家族関係・コミュニケーションスキル・メンタルヘルスなどの諸要因がどのように関連するか検討する。

2) 就業状況(有業/無業等)と人生キャリアレディネス等と与える諸要因の検討(T2調査、T3調査)

就業状況(有業/無業等)と人生キャリアレディネスに対して、職場環境等の影響や個人変数、大学時のキャリア教育や就職活動の要因がどのような影響を与えているのか卒業1年(T2調査)および卒業2年(T3調査)で検討する。

3. 研究の方法

1) T1調査

対象：2018年3月大学の学部卒業生で、民間企業に就職した者、1096名。

質問項目：(1)基本属性、(2)就職先(業種・雇用形態・満足度)、(3)在学中の就職活動の利用度など、(4)大学生活の取り組み尺度(三保、2016)、(5)大学生の就職活動における保護者とのかわり尺度(梅崎ら、2017)、(6)人生キャリア・レディネス尺度(坂柳、1996;現在の評価と大学1年時を想起した評価)、(7)社会的スキル:Kiss-18(菊池、1988)、(8)一般性格:TIPI-J(小塩ら、2012)、(9)精神健康:WHO-5(Awata et al,2007)等。

方法：調査会社に委託しWEB上で実施。調査時期は2018年3月~4月。

2)T2 調査

対象：T1 調査に回答したもの、266 名。

質問項目：(1)基本属性、(2)2019 年 4 月の就業状況、(3)現在の就業業況(業種・雇用形態・満足度)、(4)人生キャリア・レディネス尺度(坂柳,1996)、(5)ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度(Shimazu et al,2008)、(6)精神健康:WHO-5(Awata et al,2007)等。

方法：調査会社に委託し WEB 上で実施。調査時期は 2019 年 8 月~9 月。

3)T3 調査

対象：T1 調査に回答したもの、246 名。

質問項目：(1)基本属性、(2)現在の就業業況(業種・雇用形態・満足度)、(4)人生キャリア・レディネス尺度(坂柳,1996)、(5)ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度(Shimazu et al,2008)、(6)精神健康:WHO-5(Awata et al,2007)等。

方法：調査会社に委託し WEB 上で実施。調査時期は 2020 年 3 月。

4. 研究成果

1)T1 調査

現在(大学卒業時)の人生キャリアレディネスの下位因子 a.関心性、b.自律性、c.計画性をそれぞれ従属変数とした重回帰分析(ステップワイズ)を行った。独立変数は、1)在学中の就職活動(インターンシップ参加数、資料請求会社数、就職説明会参加数、エントリー数、採用面接数、大学が提供するキャリア支援サービス(会社説明会、ES の書き方など基礎的セミナー、模擬面接などの応用的セミナー、SPI 対策などの実際的セミナー、個別相談、キャリア形成に関する講義中心の授業、実習を含むキャリア形成に関する授業、講演会などへの参加)の有用度、2)大学生生活の取り組み、3)大学生の就職活動における保護者とのかわり、4)大学 1 年次を想起した人生キャリア・レディネス尺度の同一下位尺度、5)社会的スキル、6)一般性格であった。

それぞれの分析における重決定係数は関心性で .397、自律性で .492、計画性で .430 であり、いずれも 0.1%水準で有意な値であった。

いずれのキャリアレディネスにおいても大学 1 年時のキャリアレディネスが比較的高い標準偏回帰係数を示しており、これらが変わりにくい側面を有していることを示していると同時に、大学入学直後(あるいはそれ以前)のキャリア意識の形成の重要性が指摘できる。また、就職説明会参加数やインターンシップ参加数などは、弱いながらも正の係数を示しこれらの能動的な就活体験がキャリアレディネスを高めており、キャリアレディネスが動的な側面を有することも確認された。一方で、大学が提供するキャリア支援サービスの有用感については、負の値を示しており、一見理解しにくい結果であるが、「役に立った」感覚を持つということはそれまで当人にその側面が不足していたことを反映し、その自覚がキャリアレディネスの低さと結びついている可能性が示唆される。大学はこのようなキャリア形成の事業に参加する学生がキャリアレディネスの低さ故に参加している可能性も考慮する必要がある。一方で社会的スキルはすべてのキャリアレディネスと、アクティブラーニングは 2 つのキャリアレディネスと正の関連を示しており、社会的スキルを伸ばすような機会の提供やアクティブラーニングの体験は有用と思われる。

2) T2 調査

初職の継続の 3 状態にどのような要因が関連しているか検討するため、二乗検定および分散分析を行った。継続勤務と関連あるものは、男性であること、獲得した内定数が多いこと、就職先に満足していること、ソーシャルスキルが低いこと、協調性が高いこと、外向性が高いことなどであった。一方で、キャリア教育関連の変数やキャリアレディネスの変数は有意な関連を示さなかった。さらに、離職したか否かを検討するために、二項ロジスティック回帰分析(強制投入法)を行ったが有意な回帰式は得られなかった。

全体の人数が少なく、詳細な分析には困難があるが、パーソナリティやソーシャルスキルが、1 年以内の離職に関連することが示唆された。離職の原因を問う設問に対しては「職場の人間関係」(55.3%が肯定)、「仕事が合わない」(42.1%)、「労働時間などが悪い」(36.8%)があげられることが多く、より直接的な職場の問題が離職を促していた。

調査時点(卒後 17 か月後)での人生キャリアレディネスの下位因子 a.関心性、b.自律性、c.計画性をそれぞれ従属変数とした重回帰分析(ステップワイズ)を行った。独立変数は、前述の重回帰分析で用いたもの(大学 1 年時のキャリアレディネスを卒業時に変更)に加え、調査時点の雇用形態と精神健康であった。

それぞれの分析における重決定係数は関心性で .275、自律性で .228、計画性で .316 であり、いずれも 0.1%水準で有意な値であった。卒業時のキャリアレディネスや社会的スキル、パーソナリティなどが有意な偏回帰係数であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 猪股歳之・高橋修・富田京子	4. 巻 6
2. 論文標題 キャリア教育科目受講者のキャリア意識測定の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 135-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 猪股歳之・高橋修・富田京子	4. 巻 4
2. 論文標題 東北大学キャリア支援センターにおける 留学生キャリア支援の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 73-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 安保英勇・猪股歳之
2. 発表標題 大学生における就職活動の活発さに関する要因の検討
3. 学会等名 東北心理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 猪股歳之・安保英勇
2. 発表標題 大学卒業者の就職先満足度とキャリア支援
3. 学会等名 日本キャリア教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安保英勇・猪股歳之
2. 発表標題 大学卒業時のキャリアレディネスに関連する要因の検討
3. 学会等名 日本キャリア教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安保英勇・猪股歳之
2. 発表標題 大学生における就職活動の活発さに関する要因の検討(2)
3. 学会等名 東北心理学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	猪股 歳之 (INOMATA Toshiyuki) (60436178)	東北大学・高度教養教育・学生支援機構・准教授 (11301)	